

平成 15 年 3 月期 第 1 四半期決算短信（連結）



平成 14 年 7 月 25 日

会 社 名 エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社 登録銘柄
 コード番号 8458 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.nif.co.jp/>)

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員
 氏 名 荒田 譲 TEL (03) 5201 - 1515(代)

取締役会開催日 平成 14 年 7 月 25 日

親会社名 株式会社大和証券グループ本社 (コード番号: 8601)

親会社における当社の株式保有比率 79.2% (内、間接保有比率 54.9%)

米国会計基準採用の有無 有・**無**

平成 14 年 6 月第 1 四半期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 6 月 30 日)

- (注) 1. 当第 1 四半期 (平成 14 年 6 月第 1 四半期) の決算短信の数値は、未監査であります。
 2. 前第 1 四半期 (平成 13 年 6 月第 1 四半期) は、四半期連結決算を実施しておりませんので、前年同期との対比は行っておりません。

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円	百万円	百万円
14年 6 月第 1 四半期	3,755	753	973
14年 3 月期	17,226	3,312	3,353

	第 1 四 半 期 (当 期) 純 利 益	1 株 当 たり 第 1 四 半 期 (当 期) 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 第 1 四 半 期 (当 期) 純 利 益
	百万円	円 銭	円 銭
14年 6 月第 1 四半期	1,104	3,821 円 33 銭	-
14年 3 月期	3,264	12,304 円 40 銭	-

- (注) 1. 持分法投資損益 14年 6 月第 1 四半期 2 百万円 14年 3 月期 5 百万円
 2. 期中平均株式数 (連結) 14年 6 月第 1 四半期 288,997 株 14年 3 月期 265,298 株
 3. 会計処理の方法の変更 有・**無**

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 6 月第 1 四半期	108,259	31,589	29.2	109,309 円 08 銭
14年 3 月期	112,847	33,865	30.0	117,182 円 72 銭

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年 6 月第 1 四半期 288,997 株 14年 3 月期 288,997 株

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 1 社

(4) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当ありません。

企業集団の状況

当社を中心とする企業集団の事業内容

当社を中心とする企業集団は、当社、子会社5社及び関連会社6社で構成されており、投資事業（いわゆるベンチャー・キャピタル業務）及び融資事業を事業内容としております。

〔投資事業〕

当社を中心とする企業集団が行う投資事業は、将来、株式公開が見込まれるベンチャー企業等の株式未公開企業を発掘、調査し、当該企業の発行する株式、社債等（以下、「株式等」といいます。）を取得した上、適宜、当該企業を支援、育成することによって企業価値向上をはかり、主に当該企業の株式公開時又は株式公開後に当該株式等を売却することで利益を得ることを目的としております。また、当該企業の株式公開前においても、当該株式等を有利に売却する機会があれば、株式公開前に売却することで利益を得ることも追求しております。

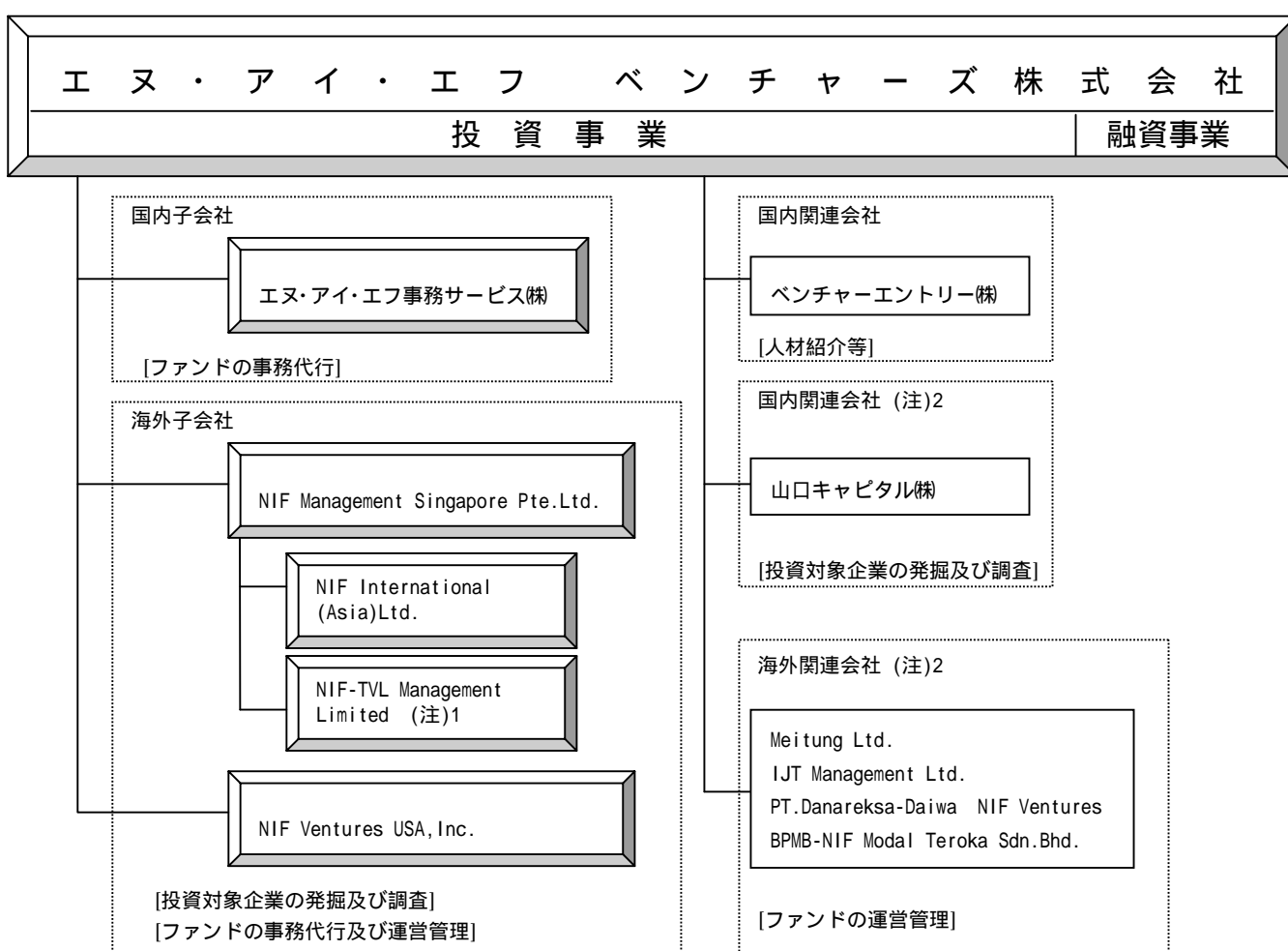
また、ファンド[*1]を設立、あるいは運営管理することにより、管理報酬や成功報酬等を得るほか、ファンドの運営管理に係る事務（主に経理事務、有価証券現物管理）を代行することにより、事務代行手数料を得ております。

〔融資事業〕

当社は、不動産担保融資を中心とした融資業務及びリース業務を行っていましたが、当該業務からは撤退することを基本方針とし、現在、融資事業については既存債権の管理及び回収のみを行っております。

なお、上記の事業区分は、事業の種類別セグメント情報と同一の区分であります。

当社を中心とする企業集団の事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. NIF-TVL Management Limitedは、持分法適用非連結子会社であります。

2. 国内関連会社1社及び海外関連会社4社は、持分法非適用会社であります。

[*1]ファンド（投資事業組合等）

民法上の任意組合を中心として、商法上の匿名組合、外国の法制上のリミテッド・パートナーシップなど、種々の形態による合同運用投資基金等を指しております。

経営成績

1. 当第1四半期の業績の概況

当第1四半期における日本経済は、春先から輸出主導で上向いておりましたが、日米同時株安や円高・ドル安進行など、金融市場に不安定な状況が起こり、改善に向かいつつあった消費者や企業の心理に水をさされ、力強い回復には至りませんでした。

当第1四半期の国内におけるベンチャー企業等の新規公開状況は、新興企業向けの3市場（ジャスダック、東証マザーズ、ナスダック・ジャパン）において合計25社であり、前年同期の27社とほぼ同水準でありました。また、ベンチャービジネスへの投資環境は、ITバブルの崩壊後、IT関連を中心にベンチャー企業への投資がより選別的になっており、その結果投資コストは低下しており、当社にとっては有利に投資ができる環境下にあります。

このような状況の中、当第1四半期において、当社は成長有望なベンチャー企業に対して、調査や審査に十分な時間を割き、当該企業の企業価値と投資価格を精査したうえ投資を行い、その結果投資実行高は5,020百万円となりました。また、当社の投資先企業の公開状況は、同期間中5社でありました。ファンドの組成については、当第1四半期は大変厳しい募集環境下ではありましたが、「投資事業有限責任組合エヌアイエフグローバルファンド」を11,000百万円組成することができました。

これらの結果、当第1四半期の連結業績は、売上高3,755百万円、経常利益973百万円、そして第1四半期純利益は1,104百万円となりました。

【投資事業部門】

（投資業務）

当第1四半期における当社及び連結子会社による直接投資（以下、「プロパー投資」といいます。）並びに当社及び連結子会社が単独で投資判断を行うファンドによる投資（以下、「組合投資」といいます。）の総投資実行高は5,020百万円となりました。このうちプロパー投資の実行高は1,645百万円、組合投資の実行高は3,375百万円であります。

また、当第1四半期において株式公開を実現した投資先企業5社の内訳は、国内4社、海外1社でありました。

なお、当第1四半期における営業投資有価証券売却額は2,532百万円となり、営業投資有価証券利息配当金116百万円とあわせ、営業投資有価証券売上高は2,649百万円となりました。

（ファンドの運営管理業務）

当第1四半期においては、当社及び連結子会社が単独で投資判断を行うファンドとして、新たに「投資事業有限責任組合エヌアイエフグローバルファンド」を設立いたしました。

設立したファンドの出資金総額は11,000百万円であります。

なお、当第1四半期における投資事業組合等運営報酬は720百万円となりました。

以上の結果、投資事業部門の売上高は3,425百万円となりました。

【融資事業部門】

（融資業務）

当第1四半期においては、引き続き、既存の債権の管理及び回収に努めました。その結果、当第1四半期末の営業貸付金残高は18,393百万円、固定化営業債権残高は貸倒引当金10,346百万円を控除した後で18,605百万円となりました。また、営業貸付金利息は317百万円となりました。

以上の結果、融資事業部門の売上高は329百万円となりました。

2. 今後の見通し

当社が属するベンチャーキャピタル業界は、株式市況等の影響を大きく受け、合理的な業績予想が困難であるため、当社は業績の予想を控えさせていただいております。

しかしながら、今後とも相応の利益率を確保しつつ、企業価値の極大化を目指す所存であります。また四半期毎の業績開示及び適時の重要情報開示を行うことにより、投資家の方々の便宜をはかることを心がけてまいります。

営業の状況

前第1四半期は、四半期開示を行っておりませんので、前年同期との対比は行っておりません。
 なお、参考情報として前連結会計年度の通期の数値を記載しております。

投資の状況、ファンドの状況及び投資先の公開状況

プロパー投資

(単位：百万円)

	当第1四半期 (自 平成14年4月1日 至 平成14年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	社 数	金 額	社 数	金 額
株 式	24	1,625	82	4,424
公 開	-	-	-	-
未 公 開	24	1,625	82	4,424
社 債 等	1	19	16	1,162
プロパー投資合計	24	1,645	92	5,586

(注) 同一投資先企業に株式と社債等それぞれで投資している場合、プロパー投資合計欄の社数は1社として集計しているため、株式欄の社数と社債等欄の社数との合計は一致していません。

組合投資

(単位：百万円)

	当第1四半期 (自 平成14年4月1日 至 平成14年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	社 数	金 額	社 数	金 額
株 式	26	3,375	88	10,041
公 開	-	-	-	-
未 公 開	26	3,375	88	10,041
社 債 等	-	-	10	637
組合投資合計	26	3,375	93	10,678

(注) 同一投資先企業に株式と社債等それぞれで投資している場合、組合投資合計欄の社数は1社として集計しているため、株式欄の社数と社債等欄の社数との合計は一致していません。

当社が設立したファンド

当第1四半期（自 平成14年4月1日 至 平成14年6月30日）

（単位：百万円）

名 称	設立年月日	出資金総額
「投資事業有限責任組合エヌアイエフグローバルファンド」	平成14年6月6日	11,000
合 計		11,000

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位：百万円）

名 称	設立年月日	出資金総額
投資事業組合「NIF・Hファンド1号」	平成13年4月25日	1,000
投資事業組合「NIF21-ONE(2号-A)」	平成13年5月21日	6,000
投資事業組合「NIF21-ONE(2号-B)」	平成13年5月21日	6,000
「投資事業有限責任組合あきた地域活性化支援ファンド一号」	平成13年12月14日	500
「投資事業有限責任組合エヌアイエフ日米欧ブリッジファンド」	平成14年1月10日	9,000
合 計		22,500

投資先企業新規株式公開状況

当第1四半期(自 平成14年4月1日 至 平成14年6月30日)

	会社名	公開年月日	公開市場	主要業務	本社所在地
国内4社	* あしたば商品㈱ (第一商品㈱との株式の交換)	平成 14 年 4 月 1 日	ジャスダック	商品先物取引業(貴金属、農産物、ゴム、砂糖、その他)	東京都
	日本ロングライフ㈱	平成 14 年 4 月 10 日	ナスダック ジャパン	訪問入浴管理を中心とする訪問介護事業	大阪府
	㈱クインランド	平成 14 年 4 月 18 日	ナスダック ジャパン	中古車買取専門店「ガリバー」FC店経営	兵庫県
	㈱きょくとう	平成 14 年 4 月 25 日	ジャスダック	クリーニングチェーンの経営	福岡県
海外1社	Ortems Société Anonyme * (Finmatica S.P.A.との株式の交換)	平成 14 年 4 月 4 日	ミラノ	製造業向けにサプライチェーンマネジメントのプランニング及びスケジュールリングのソリューション提供をするソフトウェア開発	フランス

(注) *印は既株式公開企業と株式の交換を行ったものであり、公開年月日は株式の交換日を記載しております。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	会社名	公開年月日	公開市場	主要業務	本社所在地
国内16社	㈱有線ブロードネットワークス	平成 13 年 4 月 25 日	ナスダック ジャパン	放送事業、カラオケボックス等の運営、カラオケ機器の販売及びブロードバンド事業等	東京都
	㈱ソフト99コーポレーション	平成 13 年 6 月 12 日	東証2部	自動車用化学製品の製造及び販売	大阪府
	㈱インテリジェント ウェイブ	平成 13 年 6 月 15 日	ジャスダック	コンピュータ・ソフトウェア開発	東京都
	* ㈱メールニュース (㈱サイバー・コミュニケーションズとの株式の交換)	平成 13 年 7 月 1 日	ナスダック ジャパン	インターネット広告業	東京都
	プラネックスコミュニケーションズ㈱	平成 13 年 7 月 11 日	ジャスダック	ネットワーク製品の開発・製造・販売、ITシステム構築の提案、LAN工事請負	東京都
	㈱ソディックプラステック	平成 13 年 8 月 31 日	ジャスダック	射出成型機の開発・製造・販売	神奈川県
	㈱新日本建物	平成 13 年 9 月 7 日	ジャスダック	マンション・戸建ての分譲及び建設請負工事、建築設計	東京都
	㈱プロトコーポレーション	平成 13 年 9 月 12 日	ジャスダック	情報誌の発行、イベントの企画及び設営、データベースサービス事業	愛知県
	㈱イーストアー	平成 13 年 9 月 19 日	ナスダック ジャパン	ECツール提供を行うアプリケーションプロバイダー	東京都
	日清医療食品㈱	平成 13 年 10 月 10 日	ジャスダック	病院・老人福祉施設給食受託	東京都
	㈱電通	平成 13 年 11 月 30 日	東証1部	広告代理業	東京都
	ムービーテレビジョン㈱	平成 13 年 12 月 13 日	ジャスダック	外国映画及び外国テレビ映画の輸入配給	東京都
	㈱ワークス・アプリケーションズ	平成 13 年 12 月 13 日	ジャスダック	ソフトウェア開発	東京都
	㈱パソナ	平成 13 年 12 月 18 日	ナスダック ジャパン	人材派遣業	東京都
	スターキャット・ケーブルネットワーク㈱	平成 14 年 2 月 13 日	ジャスダック	CATV事業	愛知県
	サン電子㈱	平成 14 年 3 月 20 日	ジャスダック	パチンコ周辺機器・パチンコ店向けシステム・ゲームソフト等の開発・販売	愛知県
海外8社	* LXN Corporation (Inverness Medical Technology, Inc.との株式の交換)	平成 13 年 4 月 1 日	アメックス	血液自己測定を在宅で行うための簡易測定器具の開発・販売	米国
	Sis Nortel Telecommunication	平成 13 年 4 月 2 日	台湾	通信機器の販売及び通信関連製品の開発・製造・販売	台湾

	会社名	公開年月日	公開市場	主要業務	本社所在地
	Emerging Display Technologies Corp.	平成 13 年 4 月 3 日	台湾店頭	LCD モジュールの組立販売	台湾
	HannStar Display Corporation	平成 13 年 8 月 17 日	台湾店頭	TFT-LCD パネル専業メーカー	台湾
	Chilisin Electronics Corp.	平成 13 年 9 月 26 日	台湾	コア(鉄芯)、コイル及びチップ・インダクターの製造	台湾
	SIMPLo TECH	平成 13 年 11 月 27 日	台湾店頭	ノートブックパソコン用のリチウム電池等のバッテリーパッケージング	台湾
	Prime Optical Fiber Corporation	平成 14 年 3 月 8 日	台湾	光ファイバーの製造・販売	台湾
	InterServe International Inc.	平成 14 年 3 月 22 日	台湾店頭	幼児教育ソフト・ゲームソフト開発、人材評価ウェブサイト構築・運営、人材管理	台湾

(注) *印は既株式公開企業と株式の交換を行ったものであり、公開年月日は株式の交換日を記載しております。

営業貸付金の状況

(単位：百万円)

	当第1四半期 (平成14年6月30日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
一般貸付金残高	18,008	19,756
抵当証券貸付金残高	385	389
合計	18,393	20,145

固定化営業債権の状況

(単位：百万円)

	当第1四半期 (平成14年6月30日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
固定化営業債権	28,951	29,183
貸倒引当金(固定)	10,346	10,279
合計	18,605	18,904

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第1四半期 (14.6.30)	平成14年3月期の 要約連結貸借対照表 (14.3.31)	増 減 額 ()
(資 産 の 部)			
流動資産	77,322	79,549	2,227
現金及び預金	5,602	4,929	672
営業投資有価証券	47,300	50,679	3,379
投資損失引当金	1,942	1,922	20
営業出資金	4,150	2,100	2,050
営業貸付金	18,393	20,145	1,752
有価証券	3,099	2,834	264
その他	760	822	62
貸倒引当金	40	40	-
固定資産	30,937	33,298	2,360
有形固定資産	2,019	2,082	63
無形固定資産	134	137	2
投資その他の資産	28,783	31,077	2,294
投資有価証券	8,785	10,769	1,984
固定化営業債権	18,605	18,904	299
その他	1,392	1,404	11
資産合計	108,259	112,847	4,587

(注) 前第1四半期は、四半期連結決算を実施しておりませんので、前年同期との対比は行っていません。

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第1四半期 (14. 6. 30)	平成14年3月期の 要約連結貸借対照表 (14. 3. 31)	増 減 額 ()
(負 債 の 部)			
流動負債	63,973	65,423	1,449
短期借入金	51,500	51,800	300
一年以内返済予定長期借入金	11,134	11,071	63
賞与引当金	86	172	85
その他	1,252	2,379	1,126
固定負債	12,695	13,558	863
長期借入金	11,851	12,719	868
退職給付引当金	171	156	15
その他	672	682	10
負債合計	76,669	78,981	2,312
(資 本 の 部)			
資本金	11,267	11,267	-
資本剰余金	13,913	-	13,913
資本準備金	-	13,913	13,913
利益剰余金	7,166	-	7,166
連結剰余金	-	6,371	6,371
その他有価証券評価差額金	840	2,242	3,082
為替換算調整勘定	83	71	11
自己株式	0	0	-
資本合計	31,589	33,865	2,275
負債及び資本合計	108,259	112,847	4,587

(注) 前第1四半期は、四半期連結決算を実施していませんので、前年同期との対比は行っていません。

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別 当第1四半期 (14.4.1 14.6.30)	平成14年3月期の 要約連結損益計算書 (13.4.1 14.3.31)
売 上 高	3,755	17,226
売 上 原 価	1,817	9,349
売上総利益	1,937	7,876
販売費及び一般管理費	1,184	4,563
営業利益	753	3,312
営業外収益	266	295
受取利息	4	35
受取配当金	226	148
持分法による投資利益	2	5
その他	33	106
営業外費用	46	254
支払利息	45	195
新株発行費	-	49
その他の営業外費用	1	10
経常利益	973	3,353
特別利益	429	539
特別損失	295	626
税金等調整前第1四半期(当期)純利益	1,107	3,266
法人税、住民税及び事業税	2	53
法人税等還付額	-	54
法人税等調整額	0	3
第1四半期(当期)純利益	1,104	3,264

(注) 前第1四半期は、四半期連結決算を実施しておりませんので、前年同期との対比は行っていません。

(3)連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第1四半期 (14 . 4 . 1) (14 . 6 . 30)
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	13,913
資本剰余金増加高	-
資本剰余金減少高	-
資本剰余金第1四半期末残高	13,913
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	6,371
利益剰余金増加高	1,104
第1四半期純利益	1,104
利益剰余金減少高	308
配当金	288
役員賞与	20
利益剰余金第1四半期末残高	7,166

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成14年3月期の 連結剰余金計算書 (13 . 4 . 1) (14 . 3 . 31)
連結剰余金期首残高	3,321
連結剰余金減少高	215
配当金	176
役員賞与	39
当期純利益	3,264
連結剰余金期末残高	6,371

第1四半期連結財務諸表の作成について

当社の第1四半期連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 4社

会社名

エヌ・アイ・エフ事務サービス株式会社

NIF Management Singapore Pte.Ltd.

NIF Ventures USA, Inc.

NIF International(Asia)Ltd.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

会社名

NIF-TVL Management Limited

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社

会社名 NIF-TVL Management Limited

(2) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社名 ベンチャーエントリー株式会社

(3) 持分法適用会社のうち、第1四半期決算日が異なる会社については、当該会社の第1四半期会計期間にかかわる第1四半期財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の第1四半期決算日等に関する事項

連結子会社のうち、下記の3社の第1四半期決算日は3月31日であります。

NIF Management Singapore Pte.Ltd.

NIF Ventures USA, Inc.

NIF International(Asia)Ltd.

第1四半期連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の第1四半期財務諸表を使用しております。ただし、第1四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

第1四半期決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、賃貸資産についてはリース期間を耐用年数とした定額法を、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年3月31日以前取得の建物(建物附属設備を除く)については、平成10年度の法人税法改正前の耐用年数を継続して適用しております。在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間で償却しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。また、在外連結子会社は、個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

投資損失引当金

当第1四半期連結会計期間末現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち、当第1四半期連結会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく当第1四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。この退職金については、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて、各連結会計年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためであります。

(4)第1四半期連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の第1四半期財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、第1四半期連結決算日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は金利スワップ取引、ヘッジ対象は変動金利の借入金であります。

ヘッジ方針

金利スワップ取引は将来の金利上昇リスクを回避する目的で利用しているのみであり、投機目的の取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の時価又はキャッシュ・フロー変動の累計額とヘッジ対象の時価又はキャッシュ・フロー変動の累計額とを比較する方法によっております。

(7)その他第1四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

投資事業組合等への出資金の会計処理

投資事業組合等への出資に係る会計処理は、組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合等の資産・負債・収益・費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。また、初年度の財務諸表または中間財務諸表が作成されていない組合等については、流動資産の「営業出資金」に計上しております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しており、控除対象外の消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。また、固定資産に係る控除対象外の消費税等は、投資その他の資産「その他」(長期前払費用)に計上し、法人税法の規定する期間にわたり償却しております。

追 加 情 報

連結財務諸表規則の改正により、連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書の表示方法について変更しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	(当第1四半期)	(前連結会計年度)
1. 営業貸付金に含まれている抵当証券発行特約付貸付金	385百万円	389百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,254百万円	2,017百万円
3. 投資その他の資産に対して個別に計上し、当該資産より直接控除した貸倒引当金		
固定化営業債権	10,346百万円	10,279百万円
その他(会員権)	91百万円	91百万円

なお、「固定化営業債権」は財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。

(連結損益計算書関係)

	(当第1四半期)	(前連結会計年度)
1. 売上高の内訳		
営業投資有価証券売上高	2,649百万円	12,445百万円
投資事業組合等運営報酬	720百万円	2,629百万円
営業貸付金利息	317百万円	1,586百万円
その他の売上高	68百万円	564百万円
2. 売上原価の内訳		
営業投資有価証券売上原価	1,515百万円	7,211百万円
資金原価	230百万円	1,177百万円
投資損失引当金繰入額	20百万円	805百万円
その他の売上原価	51百万円	154百万円
営業投資有価証券売上原価に含まれている評価損	285百万円	916百万円
3. 販売費及び一般管理費の主なもの		
給与手当	324百万円	1,312百万円
賞与引当金繰入額	71百万円	172百万円
貸倒引当金繰入額	67百万円	230百万円
支払手数料	223百万円	502百万円
4. 特別利益の内訳		
投資有価証券売却益	427百万円	304百万円
厚生年金基金引当金戻入益	-百万円	197百万円
固定資産売却益	1百万円	37百万円
厚生年金基金引当金戻入益は、日本証券業厚生年金基金からの脱退に際し負担した金額を厚生年金基金引当金から控除し、残額を取り崩したことによるものであります。		
5. 特別損失の内訳		
貸倒引当金繰入額	-百万円	37百万円
固定資産除売却損	0百万円	10百万円
固定化営業債権整理損	-百万円	128百万円
固定資産評価損	-百万円	38百万円
投資有価証券評価損	294百万円	405百万円
投資有価証券売却損	1百万円	5百万円
固定化営業債権整理損は、固定化営業債権の売却、整理に伴って発生した損失を計上しております。		

平成14年7月25日

会社名 エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社 登録銘柄
 コード番号 8458 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.nif.co.jp/>)
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員
 氏名 荒田 謙 TEL (03) 5201 - 1515 (代)
 取締役会開催日 平成14年7月25日 中間配当制度の有無 有 ・ 無
 単元株制度採用の有無 有 ・ 無

平成14年6月第1四半期の業績(平成14年4月1日~平成14年6月30日)

- (注) 1. 当第1四半期(平成14年6月第1四半期)の決算短信の数値は、未監査であります。
 2. 前第1四半期(平成13年6月第1四半期)は、四半期決算を実施しておりませんので、前年同期との対比は行っておりません。

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円	百万円	百万円
14年6月第1四半期	3,649	712	928
14年3月期	16,820	3,289	3,336

	第1四半期 (当期)純利益	1株当たり第1四半期 (当期)純利益
	百万円	円 銭
14年6月第1四半期	1,060	3,669円11銭
14年3月期	3,257	12,278円69銭

- (注) 1. 期中平均株式数 14年6月第1四半期 288,997株 14年3月期 265,298株
 2. 会計処理の方法の変更 有 ・ 無

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年6月第1四半期	107,350	30,730	28.6	106,335円77銭
14年3月期	111,967	33,061	29.5	114,402円39銭

- (注) 1. 期末発行済株式数 14年6月第1四半期 288,997株 14年3月期 288,997株
 2. 期末自己株式数 14年6月第1四半期 3株 14年3月期 3株

財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第1四半期 (14.6.30)	平成14年3月期の 要約貸借対照表 (14.3.31)	増 減 額 ()
(資 産 の 部)			
流動資産	76,540	78,795	2,254
現金及び預金	4,974	4,332	641
営業投資有価証券	47,300	50,679	3,379
投資損失引当金	1,942	1,922	20
営業出資金	4,150	2,100	2,050
営業貸付金	18,393	20,145	1,752
有価証券	3,097	2,833	264
その他	607	666	58
貸倒引当金	40	40	-
固定資産	30,809	33,172	2,362
有形固定資産	2,012	2,075	62
無形固定資産	85	85	0
投資その他の資産	28,710	31,010	2,300
投資有価証券	8,742	10,731	1,989
固定化営業債権	18,605	18,904	299
その他	1,362	1,374	11
資産合計	107,350	111,967	4,617

(注) 前第1四半期は、四半期決算を実施しておりませんので、前年同期との対比は行っていません。

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第1四半期 (14. 6 .30)	平成14年3月期の 要約貸借対照表 (14. 3 .31)	増 減 額 ()
(負 債 の 部)			
流動負債	63,923	65,346	1,422
短期借入金	51,500	51,800	300
一年以内返済予定長期借入金	11,134	11,071	63
賞与引当金	86	172	85
その他	1,202	2,302	1,100
固定負債	12,695	13,558	863
長期借入金	11,851	12,719	868
退職給付引当金	171	156	15
その他	672	682	10
負債合計	76,619	78,905	2,286
(資 本 の 部)			
資本金	11,267	11,267	-
資本剰余金	13,913	-	13,913
資本準備金	13,913	-	13,913
利益剰余金	6,390	-	6,390
利益準備金	21	-	21
第1四半期末処分利益	6,368	-	6,368
資本準備金	-	13,913	13,913
利益準備金	-	21	21
その他の剰余金	-	5,617	5,617
当期末処分利益	-	5,617	5,617
その他有価証券評価差額金	840	2,242	3,082
自己株式	0	0	-
資本合計	30,730	33,061	2,331
負債及び資本合計	107,350	111,967	4,617

(注) 前第1四半期は、四半期決算を実施していませんので、前年同期との対比は行っていません。

(2)損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第1四半期 (14 . 4 . 1) (14 . 6 . 30)	平成14年3月期の 要約損益計算書 (13 . 4 . 1) (14 . 3 . 31)
	売 上 高		3,649
売 上 原 価		1,817	9,349
売上総利益		1,831	7,470
販売費及び一般管理費		1,118	4,180
営業利益		712	3,289
営業外収益		262	305
営業外費用		46	258
経常利益		928	3,336
特別利益		429	539
特別損失		295	608
税引前第1四半期(当期)純利益		1,062	3,267
法人税、住民税及び事業税		2	9
法人税等調整額		-	-
第1四半期(当期)純利益		1,060	3,257
前期繰越利益		5,308	2,359
第1四半期(当期)未処分利益		6,368	5,617

(注) 前第1四半期は、四半期決算を実施していませんので、前年同期との対比は行っていません。

第1 四半期財務諸表の作成について

当社の第1 四半期財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

第1 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

第1 四半期決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、賃貸資産についてはリース期間を耐用年数とした定額法を、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年3月31日以前取得の建物(建物附属設備を除く)については、平成10年度の法人税法改正前の耐用年数を継続して適用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

(2) 投資損失引当金

当第1 四半期会計期間末現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち、当第1 四半期会計期間の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく当第1 四半期会計期間末要支給額を計上しております。これは当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためであります。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、第1 四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は金利スワップ取引、ヘッジ対象は変動金利の借入金であります。

(3)ヘッジ方針

金利スワップ取引は将来の金利上昇リスクを回避する目的で利用しているのみであり、投機目的の取引は行わない方針であります。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の時価又はキャッシュ・フロー変動の累計額とヘッジ対象の時価又はキャッシュ・フロー変動の累計額とを比較する方法によっております。

7. その他第1四半期財務諸表作成のための重要な事項

(1)投資事業組合等への出資金の会計処理

投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合等の資産・負債・収益・費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。また、初年度の財務諸表又は中間財務諸表が作成されていない組合等については、流動資産の「営業出資金」に計上しております。

(2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しており、控除対象外の消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。また、固定資産に係る控除対象外の消費税等は、投資その他の資産「その他」(長期前払費用)に計上し、法人税法の規定する期間にわたり償却しております。

追 加 情 報

財務諸表等規則の改正により、貸借対照表の資本の部の表示方法について変更しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	(当第1四半期)	(前 期)
1. 営業貸付金に含まれている抵当証券発行特約付貸付金	385百万円	389百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,218百万円	1,982百万円
3. 投資その他の資産に対して個別に計上し、当該資産より直接控除した貸倒引当金		
固定化営業債権	10,346百万円	10,279百万円
その他(会員権)	81百万円	81百万円

なお、「固定化営業債権」は財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。

(損益計算書関係)

	(当第1四半期)	(前 期)
1. 売上高の内訳		
営業投資有価証券売上高	2,649百万円	12,445百万円
投資事業組合等運営報酬	665百万円	2,424百万円
営業貸付金利息	317百万円	1,586百万円
その他の売上高	16百万円	363百万円
2. 売上原価の内訳		
営業投資有価証券売上原価	1,515百万円	7,211百万円
資金原価	230百万円	1,177百万円
投資損失引当金繰入額	20百万円	805百万円
その他の売上原価	51百万円	154百万円
営業投資有価証券売上原価に含まれている評価損	285百万円	916百万円
3. 減価償却実施額	22百万円	203百万円
4. 営業外収益の主なもの		
受取配当金	226百万円	182百万円
受取利息	3百万円	24百万円
5. 営業外費用の主なもの		
支払利息	45百万円	195百万円
6. 特別利益の内訳		
投資有価証券売却益	427百万円	304百万円
厚生年金基金引当金戻入益	- 百万円	197百万円
固定資産売却益	1百万円	37百万円
厚生年金基金引当金戻入益は、日本証券業厚生年金基金からの脱退に際し負担した金額を厚生年金基金引当金から控除し、残額を取り崩したことによるものであります。		
7. 特別損失の内訳		
貸倒引当金繰入額	- 百万円	30百万円
固定資産除売却損	0百万円	7百万円
固定化営業債権整理損	- 百万円	128百万円
固定資産評価損	- 百万円	38百万円
投資有価証券評価損	294百万円	399百万円
投資有価証券売却損	1百万円	4百万円
固定化営業債権整理損は、固定化営業債権の売却、整理に伴って発生した損失を計上しております。		